資料３－２

今後の経済財政政策運営に向けて
（参考資料）

令和元年11月７日

竹森　俊平
中西　宏明
新浪　剛史
柳川　範之

昨年と今年の経済状況等の違い

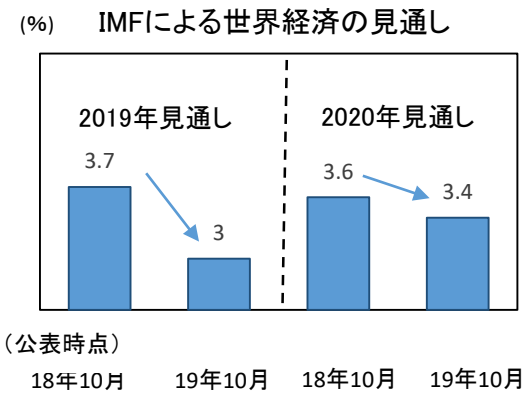
	2018年度	2019年度
1. 世界経済		
○世界経済見通し	2018年　3.7%（2018年10月IMF見通し） 2019年　3.7%（2018年10月IMF見通し）	2019年　3.0%（2019年10月IMF見通し） 2020年　3.4%（2019年10月IMF見通し）
○米国による対中追加関税規模	300億ﾄﾞﾙ程度（2018年9月時点）	1200億ﾄﾞﾙ程度（2019年12月15日追加実施時）
○経済連携・貿易協定	TPP11（2018年12月30日発効） 日EU・EPA（2019年2月1日発効）	日米貿易協定（協定承認案国会審議中）
2. 国内経済		
○次年度経済見通し	2019年度実質0.7%(2019年10月時点の民間見通し)	2020年度　実質0.4%（同左）
○月例経済の判断	2018年11月月例 「景気は緩やかに回復している」	2019年10月月例 「景気は、輸出を中心に弱さが長引いているものの、緩やかに回復している」
○企業の景況感	製造業＋16、非製造業＋14（2018年10月）	製造業▲1、非製造業＋14（2019年10月）
○消費者マインド	消費者態度指数　42.6（2018年12月）	消費者態度指数　36.2（2019年10月）
○雇用情勢	就業者数6715万人、失業率2.4%（2018年9月）	就業者数6768万人、失業率2.4%（2019年9月）
○災害等	平成30年7月豪雨（2018年7月）	令和元年台風15号、19号等（2019年9月、10月）
○次年度の課題	2019年10月からの消費税率引上げ	2020年9月末のポストオリパラや消費税対応策期限の到来

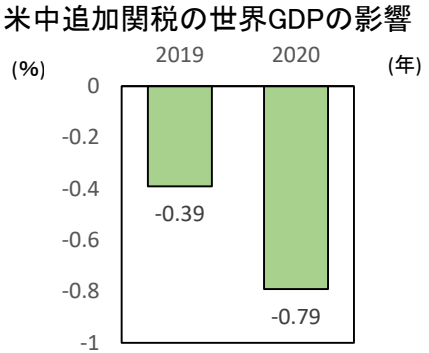
（注）財政面では、昨年末、2019年度予算においては目安に沿った予算編成に加え、2兆円の臨時・特別の措置が講じられたほか、防災・減災等への対応のため、約4兆円の2018年度補正予算が編成された。また、金融政策面では、欧米では金融緩和の動きがみられ、日本でも日本銀行が先月末に新たな政策金利のフォワードガイダンスを決定した。

世界経済・日本経済の成長率見通しの変化

- 米中通商問題等を背景に、国際機関による世界経済の成長率見通しは2019年、2020年とも下方修正。物価上昇率の低下等を背景に、2019年に入って欧米では金融緩和に転じ、金利が大きく低下。
- 民間機関の日本の実質GDP成長率見通しは、2019年度0.7%程度だが、内訳をみると民需と外需が下振れ。2020年度も0.4%程度と低い伸び。昨年に続き、令和元年台風15号・19号等の大規模な自然災害被害が発生。

図表1　世界の実質GDP成長率の見通しの変化
～米中通商問題等を背景に2019年及び2020年とも下方修正～

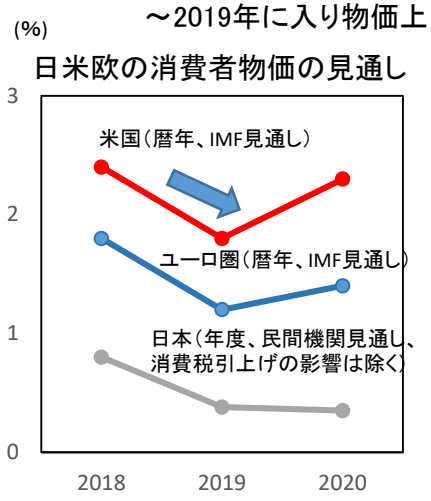


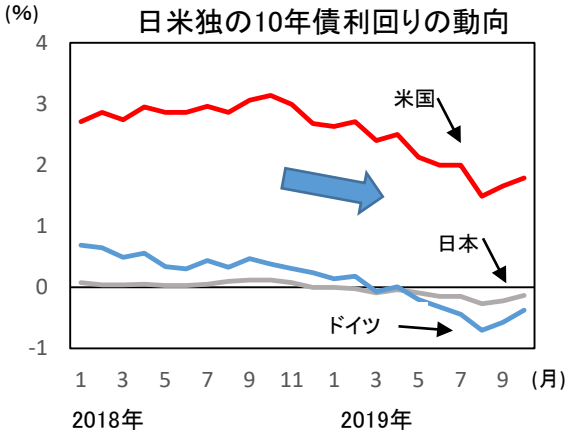


（出所）IMF World Economic Outlook各号により作成。

（出所）IMF World Economic Outlook 2019年10月号により作成。

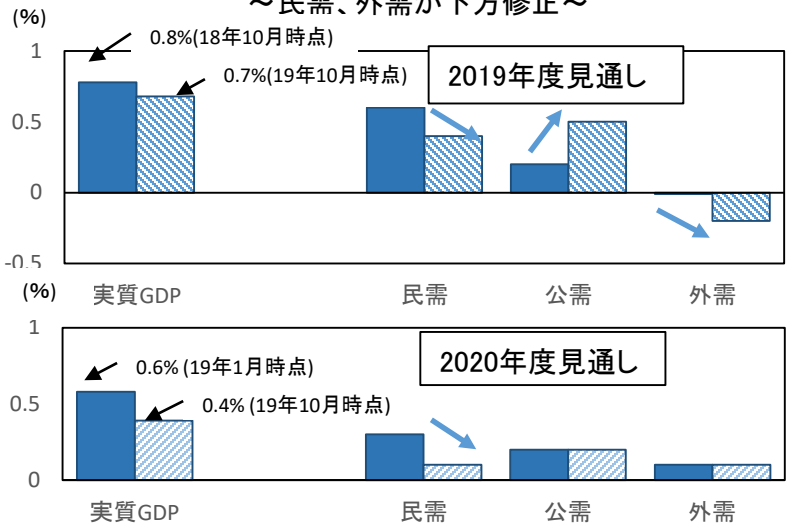
図表2　日米欧の物価と金利の動向
～2019年に入り物価上昇率の鈍化と金利低下が進む～





（出所）IMF World Economic Outlook October 2019, 日経センターESPフォーキャストより作成。

図表3　2019年度、20年度の民間見通しの変化
～民需、外需が下方修正～



（出所）日経センター「ESPフォーキャスト調査」により作成。

図表4　令和元年台風15・19号等の被害状況
～本年も昨年に続き大規模な自然災害の被害が発生～

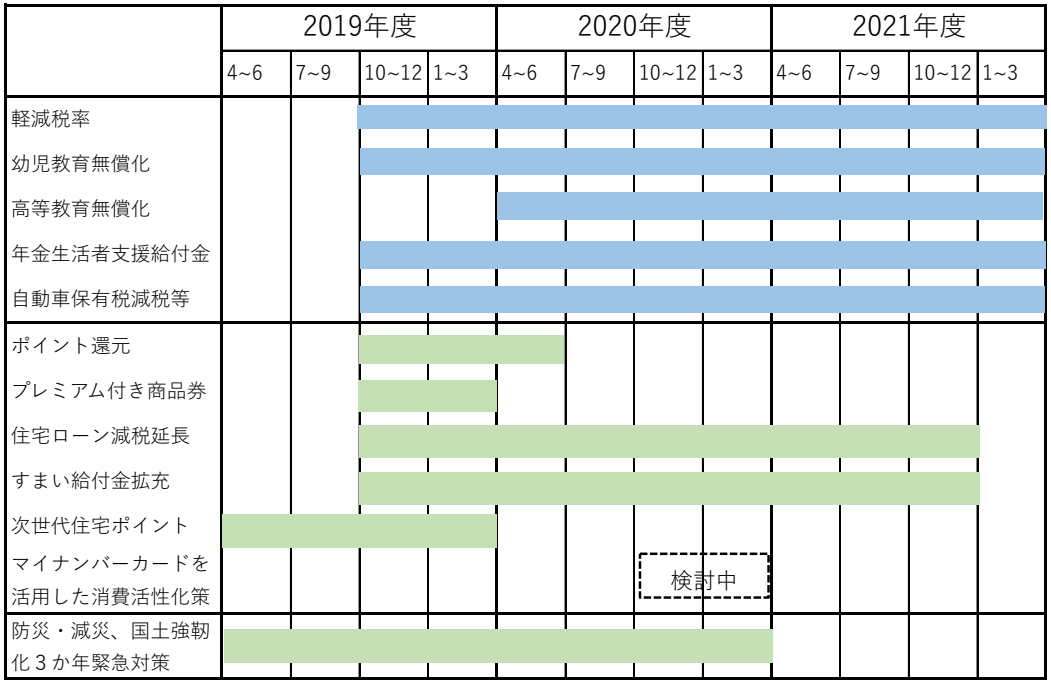
	令和元年台風15号	令和元年台風19号等
浸水家屋	197棟	69,833棟
全半壊・一部破損	42,173棟	17,270棟
非住宅被害	314棟	6,094棟
河川被害	14箇所	140箇所（集計中）
農林水産業被害	509.2億円	2,143.2億円

（出所）内閣府防災担当資料（令和元年台風15号は令和元年10月10日時点、同19号等は11月6日時点、10月25日からの大雨による被害状況を含む）。

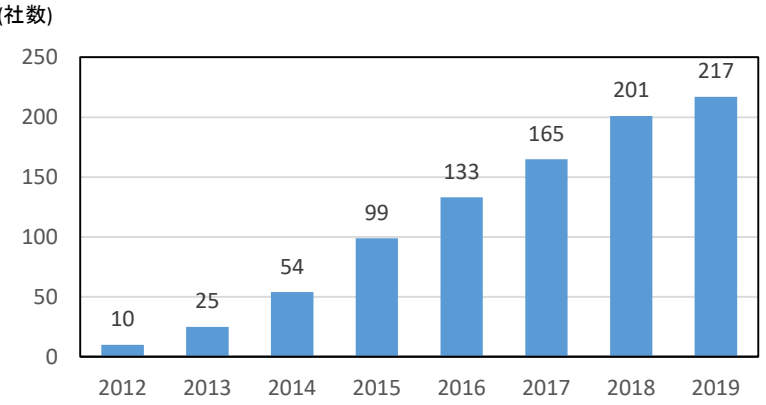
消費税率引上げ対応、IFRS適用の促進、中途採用積極化

- 消費の動きに力強さが欠ける中、ポイント還元策が終了する来年6月末以降、中小企業への端末支援等を検討すべき。
- M&Aを推進する企業を税制等を通じて積極的に後押しすべき。また、IFRSの適用企業の拡大を図るべき。
- 多様な働き方の促進と人材移動の円滑化のためには中途採用拡大の方針を掲げる取組も必要。

図表5　消費税率引上げの主な対応策のスケジュール



図表6　日本におけるIFRS適用企業数の推移
～IFRS適用企業数は増加しているが19年6月末で217社にとどまる～



（出所）金融庁資料より作成。2012年から18年までは12月末時点の数字、19年は6月末時点の数字。

図表7　企業における中途採用の状況
～自動車等で中途採用を積極化する動きがみられる～

（個社の事例）
○自動車製造A社：2019年度の総合職の中途採用割合を前年の1割から3割に引上げ、中長期は5割を目指す
○自動車製造B社：中途採用割合4割を目指す

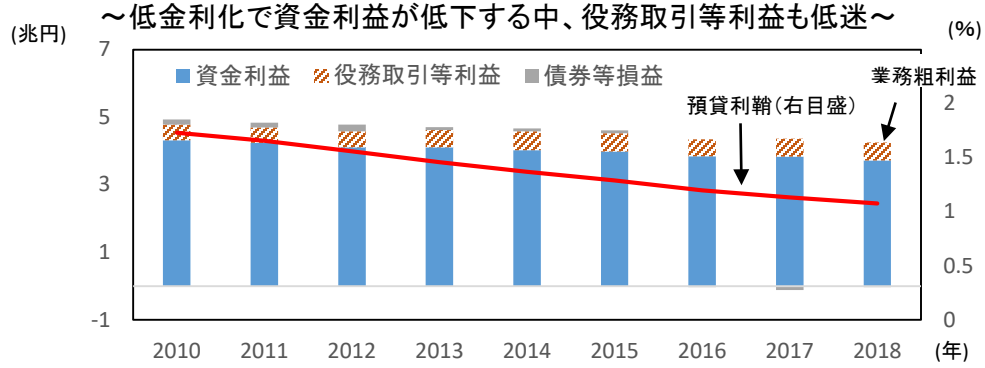
企業規模	2018年度実績 1社当たり中途採用人数	前年比増加率(%)
5~299人	1	12.1
300~999人	11	2.2
1000~4999人	23	7.9
5000人以上	77	6.1

（出所）リクルートワークス研究所「中途採用実態調査」

地銀による地域経済活性化、EPA等の利活用、観光の振興

- 低金利化により地域銀行の貸出業務の収益が低下しており、手数料ビジネスへの転換が喫緊の課題。
- 日米貿易協定の早期発効を図るとともに、既存のEPAを利活用した海外展開の促進が重要。
- 最近は、中国人旅行客の消費単価低下や韓国人旅行客の人数低下もみられており、より幅広い国からの訪日を促す観光先進国に向けた取組や、自然災害の影響を受けた観光地について観光客の回帰を支援する必要。

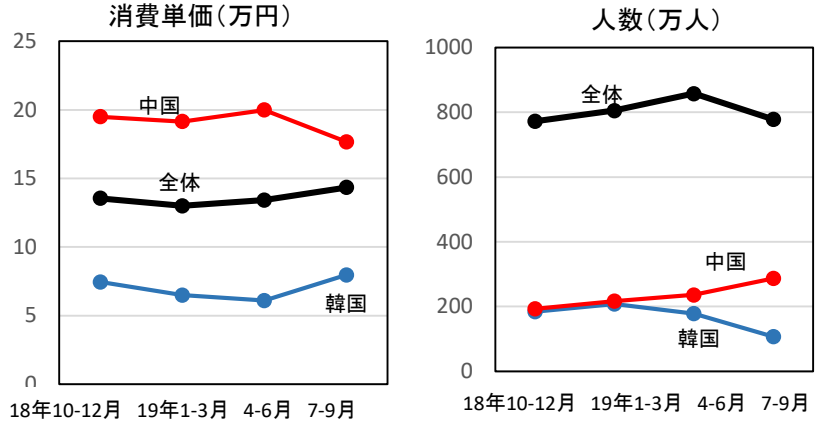
図表8　地域銀行の預貸利鞘と業務粗利益の内訳の推移
～低金利化で資金利益が低下する中、役務取引等利益も低迷～



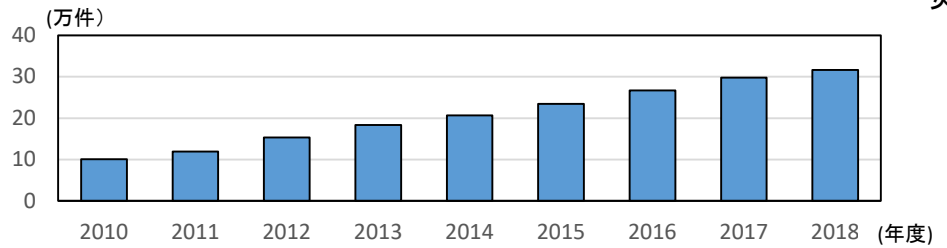
(兆円)	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
資金利益	4.32	4.24	4.10	4.10	4.02	3.98	3.84	3.83	3.72
役務取引等利益	0.46	0.46	0.48	0.51	0.56	0.55	0.50	0.53	0.53
債券等損益	0.16	0.14	0.20	0.09	0.09	0.09	-0.04	-0.12	-0.03

（出所）金融庁資料より作成。

図表10　国別インバウンド消費の動向
～中国人旅行客は単価、韓国人旅行客は人数の低下がみられる～



図表9　EPA等を活用した原産地証明発給件数の推移
～既存のEPA等を活用した低関税率の適用が進んでいる～



	日EU・EPA、TPP11の活用事例
関税引下げ	繊維A社：完成衣類の関税率10～12%がゼロに
関税引下げ	地域商社B社：低関税を活かしたアジア展開の拡大
規制緩和	酒類C社：容量規制撤廃によるボトル製造コスト減
相互承認	酒類D社：EU醸造規則によらず日本基準で輸出可能に

（出所）経済産業省資料、JETRO資料より作成。

図表11　被災地の観光需要喚起
～災害に起因するキャンセルが発生している被災地域の観光需要喚起が必要～

○被災地域における旅行・宿泊料金の割引等の支援
（1人1泊当たり5,000円）

○SNSやメディア等を通じた正確な被災地情報等の発信

（出所）被災者の生活と生業の再建に向けた対策パッケージ。